

総会宣言

新型コロナウイルスの感染拡大が続き、社会の混迷が深まる中、労働組合と連帯の意義が高まっています。感染拡大防止の下、世界中で、通常の経済活動が抑制することを余儀なくされ、さまざまな産業で廃業が続き、さまざまな職種で職が失われ、貧困に陥る労働者があふれ返っています。特に非正規、女性、外国人などの労働者、社会においてマイノリティ性の高い人々にしわ寄せがいき、生活そのものが危ぶまれています。誰をも取りこぼさず、人々の命と暮らし、雇用を守る労働組合への期待が高まっています。

そんな中、突然の解雇通告を受けた後で労働組合を結成し、雇用の継続を求めた朝日放送ラジオ・スタッフユニオンの争議では、大阪府労委が会社側の不当労働行為を認定し「勝利命令」となり、さらに中労委では解決金の支払いで和解となり、多くの闘う仲間が勇気づけられました。コロナ禍の中でも欠かさず、現場に多くの仲間が駆けつけ、声をかけ合いながら乗り切った闘いに、暗い中でも希望の光を見出しました。これからも「連帯」や「草の根」の精神を大事にして、傷ついた仲間、社会的に弱い立場にあり声を上げづらい仲間とともに、さまざまな労働争議、労働問題に取り組んでいきましょう。

特にメディア・文化・情報関連の現場で働く私たちは、憲法 21 条（表現・言論の自由）や、それを基にした市民の「知る権利」を堅持していくことが求められています。このほか 19 条（思想及び良心の自由）においても、報道・言論活動において、自由独立を確保し、真実を報道し、公正な世論喚起を期すべきです。この権利が侵されることで、ジャーナリズムやその倫理、自由な表現活動を後退させ、私たちの労働環境を脅かし、自由を失われ、産業自体の衰退を招きかねません。

五輪組織委が不祥事を書いた週刊誌に対して、回収・販売中止を求め、警察への相談などを出して、圧力をかける行為が起きるなど、言論妨害や出版・表現の自由を脅かす問題が起きています。これ以外にも、デジタル法案については、個人情報や政府に一元化する仕組みとなっていますが、今後の運用で、権力の恣意的な運用、暴走を許さない仕組みを確保せず、取材活動に関わる情報を適用外にするなどの配慮がなされなければ、監視による萎縮が進み、労働組合活動のみならず市民の社会生活が危うくなります。

また、政府による日本学術会議会員の任命除外についても、決定した政府は明確な説明をせず、押し切られたままで、撤回もなされていません。以上の問題については継続して注視し、さまざまな形で私たち MIC の仲間が数多く働く産業、仕事に直結し、社会的役割を果たせなくなるような課題については、権力から独立し、不当な干渉を排除する立場で活動を進めていきましょう。

社会においてマジョリティ側にある者がその声の大きさと立場に対して自覚し、あらゆるマイノリティの声を大事に、ともに社会課題を解決することが大切です。日本は男女格差を国別で示す「ジェンダーギャップ指数」で 120 位に落ち込んでいます。背景には女性蔑視、「特権」を持つマジョリティの無自覚な差別・抑圧性が潜んでいます。メディア業界における意思決定層についても政府目標の 3 割にも届いていません。

メディアは社会的影響力を自覚し、受け手である市民と一緒に動きだす覚悟が求められています。その意味でも MIC は政府や他産業に先んじて、ジェンダー平等、組合内の「真の民主化」の実現に向けた活動を進めていきます。MIC は今後も自らの組織において組織運営、意思決定などあらゆる角度で、具体的な数値や目標を掲げつつ、社会に開かれた存在になることを希求し、努めていきましょう。

2021 年 9 月 25 日
日本マスコミ文化情報労組会議
第 60 回定期総会